

透明性・信頼性への取り組み

J-POWERグループは、あらゆる事業活動において環境マネジメントの改善とコンプライアンスの徹底を図り、幅広い環境情報の公開に努めながら、ステークホルダーとのコミュニケーションを充実させることにより、社会から信頼を得られるよう努力しています。

環境マネジメントの継続的改善

私たちは企業理念に基づく環境保全活動を行うにあたり、1997年にISO14001に準拠した環境マネジメントシステム(EMS)の導入を決定し、2002年にはJ-POWER全事業所におけるEMSの導入を完了し、2005年度末にはJ-POWER全発電・送変電・通信事業所でのISO14001認証取得を完了しました。

また、主要なグループ会社は既にEMSの導入を完了しており、2007年度末までにはすべての連結子会社にEMSを導入すべくグループ全体で取り組んでいきます。

推進体制

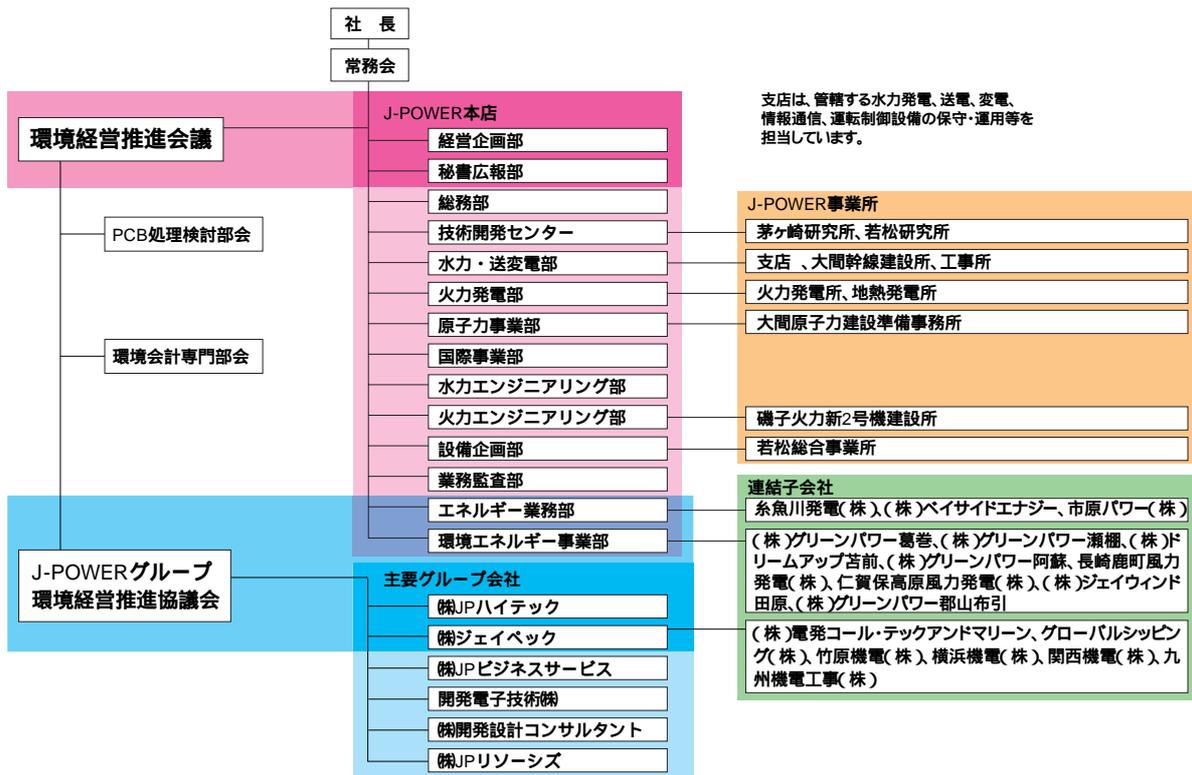
J-POWERグループの環境経営全般について審議・調

整・報告するため、J-POWERでは環境担当常務を議長とし、関係する役員および各部門の長を委員とする「環境経営推進会議」を設置しています。

また、その内部組織として「J-POWERグループ環境経営推進協議会」を設置し、グループ全体での協議・調整を行っています。

J-POWERの各事業所およびEMSを導入しているグループ会社では、毎年J-POWERの経営層により見直されるJ-POWERグループ環境行動指針(P71-72)に基づき、実行単位ごとに環境行動計画を策定し、定期的な取り組み状況の把握と評価、取り組み方策の見直し(PDCAマネジメントサイクル)を行っています。

J-POWERグループ環境マネジメント組織図(2006年度)



EMSの実行単位と概要

J-POWERの各事業所では、計画・設計、建設、保守・運用に応じたEMSを構築・運用し、継続的な改善に努めています。

また、電力設備の維持管理を行うグループ各社は、保守・運用事業所(各火力発電所・地熱発電所、各支店)において、J-POWERと一体となったEMSを運用しています。

J-POWER

はISO14001認証取得事業所

区分	事業所	概要
計画・設計	水力エンジニアリング部、環境エネルギー事業部(水処理エンジニアリングG、地下開発G)	発電設備建設のほか、新たな事業分野で、環境配慮をプロジェクトの計画・設計段階から実施するため、EMSを導入・運用。2001年2月にISO14001の認証を取得。
建設工事	大間原子力建設準備事務所、礪子火力新2号機建設所、大間幹線建設所、西東京送電線工事所	水質汚濁、騒音・振動防止、建設副産物の有効利用など、環境アセスメントなどを通じて計画された対策を確実に実施するためEMSを導入・運用。
保守・運用	各火力発電所(礪子・高砂・竹原・橋湾・松島・松浦・石川石炭)、鬼首地熱発電所、各支店(北海道・東日本・中部・西日本)	環境法令、環境保全協定などを遵守し、環境負荷の低減に向けた取り組みを実施していくためEMSを導入・運用。 1998年に松浦火力発電所から導入を開始し、2001年度末に導入を完了。松浦火力発電所では、1999年6月にISO14001の認証を取得。 2004年度は全石炭火力発電所・地熱発電所で、運用保守に携わるグループ企業である㈱ジェイベック各事業所も登録範囲に含め、ISO14001の認証を取得。 2005年度は水力・送電事業所等を含めた支店単位(北海道、東日本、中部、西日本)においてグループ企業である㈱JPハイテックと連名でISO14001の認証を取得。
その他	技術開発センター(茅ヶ崎研究所含む) 若松総合事業所(若松研究所含む)	
	本店	本店ビルを対象とするEMSを導入。
	合計 21事業所(2007年3月末)	

J-POWERグループ会社

はISO14001認証取得組織(登録範囲拡大を含む)

グループ会社	概要
(株)JPハイテック、(株)ジェイベック、(株)JPビジネスサービスなどの連結子会社	EMSを導入し継続的改善に努めており、今後そのほかの会社へも導入を進めます。また、一部の事業所・事業部門においてはISO14001の認証も取得しています。
開発電子技術(株)	各部門で取得したISO14001登録範囲を2006年11月末には、全社に登録範囲拡大を行い、全社一丸となった継続的改善に努めています。
風力IPP発電各社	田原臨海風力発電所(株)ジェイウインド田原にはEMSを導入済み。他の風力発電所(株)グリーンパワー葛巻、(株)グリーンパワー瀬棚、(株)ドリームアップ苫前、(株)グリーンパワー阿蘇、長崎鹿町風力発電(株)、仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワー郡山布引)には2007年4月に導入。
PPS向け火力発電会社 糸魚川発電(株)市原パワー(株)、(株)バイサイドエナジー	2005年11月に糸魚川発電(株)がEMSを導入。2006年4月に市原パワー(株)が登録範囲の拡大により認証を取得するとともに、2006年7月には、(株)バイサイドエナジーにEMSを導入。
上記以外の連結子会社	2006年4月に(株)電務コール・テックアンドマリンおよびグローバルシッピング(株)にEMSを導入するとともに、2006年9月までに各火力系機電会社(竹原、横浜、関西、九州)にEMSを導入し、各火力発電所サイト一丸となった継続的改善に努めています。

社員に向けた環境情報の発信

環境管理の充実およびグループ従業員の意識高揚のため、電子掲示板、環境情報ネット、グループ誌『J-POWERs』などで情報を随時発信しており、従業員は誰でもいつでも閲覧できるようになっています。

メディア	タイトル	情報の内容
電子掲示板	環境法令・規制・データ情報	・法規制等の改正・施行など
	環境管理・行事情報	・社会動向 ・社内の環境行事 ・環境管理システムなど
	自然・環境・動植物の広場	・従業員の自由な意見交換の場
イントラネット	環境情報ネット	・法規制全般 ・環境管理システム全般 ・環境教育・研修など

教育・研修

J-POWERグループでは、環境問題に対する認識を深め、自らの責任感を醸成するため、環境に関する社内外の研修を多数実施しています。

2006年度は、環境諸法令の一層の理解を促進し、コンプライアンス徹底を目的に各種研修を実施しました。特に「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」については、重点的に研修等を実施し、「産業廃棄物処理業者選定スキルアップ研修」および社外の専門家による「廃棄物処理リスク診断」を実施しました。

また、グループ従業員対象のe-ラーニングの新規講座として「地球温暖化問題」を追加し、国内外における「地球温暖化対策」およびJ-POWERグループにおける「地球温暖化対策」を理解するとともに、環境問題に対する認識を深めました。

2006年度 環境関係研修等実績 J-POWERグループ全体)

種別	研修項目	人数	主な内容
環境経営全般	環境説明会、各種環境講演会	1,425	J-POWERグループの取り組み
EMS運用	内部環境監査員研修	180	ISO14001要求事項、監査手法
	監査員フォローアップ研修	44	不適合事項の指摘演習等
環境法規制	産業廃棄物処理業者選定スキルアップ研修	168	廃棄物処理法、業者選定スキルアップ等
	廃棄物処理リスク診断	3地点	契約書やマニフェストについて法的要求事項のチェック等
e-ラーニング	環境問題の基礎知識	4,220	環境問題一般
	J-POWERグループの取り組み(共通編)	3,184	環境への取り組み状況等
	J-POWERグループ環境経営レポート(環境編)	1,752	環境経営レポートの概要
	地球温暖化	1,745	J-POWERグループの地球温暖化問題への取り組みなど
	EMS講座(システム概要編)	3,167	ISO14001の概要
	”(詳細編)	6,176	ISO14001要求事項・監査方法等

*主にJ-POWER主催の研修実績であり、人数には非連結子会社・グループ外協力会社の社員を含みます。
e-ラーニング受講人数は、過年度累計です。

環境関連公的資格の取得状況

J-POWERグループでは、事業活動を遂行するにあたり公的資格者を適正に配置するとともに、従業員の知識・能力の向上を目的に、さまざまな公的資格の取得を推進するとともに、従業員への指導と支援を行っています。

2007年3月末現在

資格	取得者数
技術士 建設部門 (建設環境)	13
技術士 環境部門 (環境保全計画)	3
技術士 環境部門 (環境測定)	1
技術士 環境部門 (自然環境保全)	3
公害防止管理者 大気関係(1~4種)	244
公害防止管理者 水質関係(1~4種)	196
公害防止管理者 騒音関係	98
公害防止管理者 振動関係	45
公害防止管理者 ダイオキシソ類関係	45
公害防止管理者 主任管理者	8
公害防止管理者 一般粉じん関係	3
計量士 環境	21
作業環境測定士 (第1・2種)	29
特別管理産業廃棄物管理責任者	501
産業廃棄物最終処分場技術管理者	52
廃棄物処理施設技術管理者	38
造園施工管理技士 (1・2級)	72
ビオトープ計画管理士 (1・2級)	5
ビオトープ施工管理士 (1・2級)	3
電気主任技術者 (1~3種)	909
放射線取扱主任者 (第1・2種)	97
エネルギー管理士 熱	320
エネルギー管理士 電気	275
高圧ガス製造保安責任者 (甲・乙・丙種)	598
危険物取扱者 甲種	75
ボイラー技士 (特・1・2級)	1,421
ボイラー整備士	65
衛生管理者 (第1・2種)	544
衛生工学衛生管理者	2
特定化学物質等作業主任者	1,700
毒物劇物取扱責任者 (一般・特定)	45
有機溶剤作業主任者	1,132
鉛作業主任者	1
四アルキル鉛等作業主任者	3
EMS審査員 (審査員補)	37
内部環境監査員	1,621

環境に関するトラブル事象の発生状況

2006年4月から2007年3月までに発生した環境トラブル事象は1件です。本件はプレスリリースを行い、設備の改善により再発防止に努めています。なお、周辺環境への影響は認められませんでした。

地点	状況・対策
海発電所 (福島県大沼郡)	2006年10月23日、および27日、海発電所から定期点検(オーバーホール)作業の過程で、発電機の下に位置する水車吸出し管内に溜まった水に油分が混入し、この排水を誤って河川に流出しました(油膜:30m×30m)。原因は排水ポンプ水位検出装置が設置箇所からずれたことによるポンプの誤作動であり、排水が直接河川に排出されないよう排水ルートを変更しました。

環境法抵触事象の状況(P22参照)

2006年8月、以下の3件の環境法に抵触する事象について海上保安庁より再発防止について指導を受けました。

地点	状況・対策
大間原子力建設準備事務所 (青森県下北郡)	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律(船舶からの廃棄物の排出の禁止)に抵触する事象として海上保安庁より指導を受けました。 これは、2003年9月、台風14号の影響により大間原子力発電所港湾工事の海域に堆積した流れコンブ約27tを、工事の支障となることから、地元漁協と相談したものの、法令を十分に確認せずに、船上から沖合いに排出したものです。 今後は、従業員に対する法令遵守への教育を徹底し、再発防止に取り組んでいきます。
磯子火力新2号機建設所 (神奈川県横浜市)	水質汚濁防止法に抵触する事象として海上保安庁より指導を受けました。 これは、2006年1月17日、本館建設ヤードからpH9.9の未処理雨水約18.8m ³ が、貯水槽として利用していた新2号機ポンプ場の水位設定を誤ったことによりオーバーフローし、新1号機排水ピットを経由して海域に流出したものです。 対策としては、貯水槽の水位制御強化、流出経路となった排水孔の閉塞等を実施しました。また、管理要領を整備するとともにパトロールによる監視強化を実施しました。
竹原火力発電所 (広島県竹原市)	水質汚濁防止法に抵触する事象として海上保安庁より指導を受けました。 これは2006年3月2日、2号機定期点検において、ボイラ内に堆積した石炭灰の抜き取り作業に伴い周辺に飛散した石炭灰のうち、完全に回収できなかった石炭灰と雨水が接触し、水質汚濁防止法の定める排水基準を超えるアルカリ性雨水を海域に流出させてしまったものです。 対策としては、すべての雨水排水口にpH計と連動させた自動開閉ゲートを設置し、再発防止対策を実施しました。また、作業員への再教育、新規作業手順書のチェック方法見直しなど管理を徹底しました。

また発電設備の調査・点検の結果、次の3件の不適正事象を確認しました。

地点	状況・対策
松島火力発電所 (長崎県西海市)	2000年から2004年頃および2006年、発電所構内の最終処分場跡地(1989年竣工)に定期点検時に発生した灰等の産業廃棄物を当該場所に埋立て処分していました。今後は、関係機関のご指導を得ながら、不適正処理した産業廃棄物の早期適正処分に取り組んでいきます。
石川石炭火力発電所 (沖縄県うるま市)	1986年から2005年まで発電所構内の最終処分場に許可品目以外の泥状の塵芥類、土砂混じりの枯葉類で汚泥状のものおよびプラント起動時の配管洗浄排水を処分していました。今後は、関係機関と協議のうえ改善策をとり、再発防止に取り組んでいきます。
沼原発電所 (栃木県那須塩原市)	1993年、発電所調整池補修工事において発生した、工事廃材(アスファルトなど)を土捨場(社有地)に埋立て処分していました。今般、関係機関と協議のうえ、廃棄物処理法に基づき適正に処分しました。(2007年5月末終了)

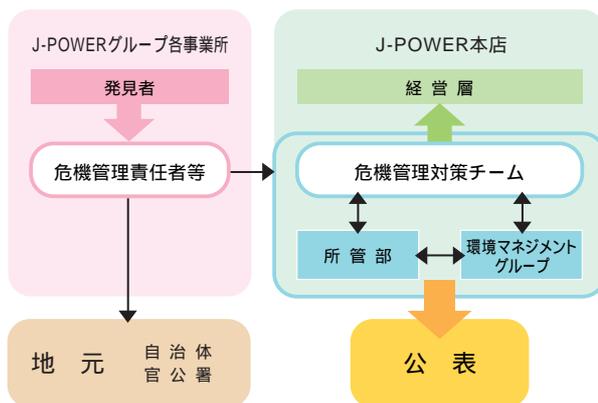
環境面における緊急事態発生時の対応と情報の公表

環境面における緊急事態が発生した場合には、次のとおり対応します。

J-POWERグループ各事業所の危機管理責任者等は被害拡大防止等の必要な措置を講じるとともに、地元関係機関、J-POWER本店危機管理対策チームおよび所管部へ連絡。

J-POWER本店危機管理対策チームは、経営トップへ速やかに報告し、緊急事態の発生情報をマスコミなどを通じて公表。

環境面における緊急事態発生時の対応と情報の公表



グリーン調達の推進

私たちは循環型社会構築に貢献するべく「J-POWERグループグリーン調達ガイドライン」を定め、グループ全体で「再生紙の使用」「パソコン、複写機などのOA機器の省エネルギータイプ採用」などをはじめとするグリーン調達に取り組んでいます。

その範囲は事務用品に止まらず、事業活動にかかわる製品購買、あるいは請負工事発注の際の契約仕様書への環境配慮事項を定め、取引先企業に対しても環境への配慮を働きかけるように努めるなど、幅広い取り組みを目指しています。主な取引先を対象に環境管理状況についての調査アンケートも実施中です。

また、コピー用紙に特定しグリーン調達率の目標を2010年度には99%(前年度比1%以上向上)と定めて達成を目指しています。

2006年度の事務用品などのグリーン調達の実績は、次のとおりです。

グリーン調達実績(2006年度)

	グリーン調達数	グリーン調達率
コピー用紙(A4換算)	6,587万枚	95%
衛生用紙	11.4万個	86%
制服・作業服	7,941点	99%
文具類	-	68%

文具類については金額基準で算定

制服・作業服

環境負荷の低減に向けた取り組みとして、2004年度からJ-POWERグループ従業員の制服・作業服に、ペットボトル再生生地を使用したものを全面採用しています。